

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名：「保障措置検査情報管理システムの更新」
- (2) 仕様：入札説明書による。
- (3) 数量：一式
- (4) 納期：2025年 3月14日
- (5) 納入場所：茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書を交付する場所
郵便番号：110-0015
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名：公益財団法人核物質管理センター
担当部署：総務部 契約課
フリガナ：ホソヌマ ナオ
担当者名：細沼 那緒
電話番号：03-5816-7765
FAX：03-3834-5265
Mail：keiyaku-info@jnmcc.or.jp
交付方法：センターホームページ内「調達情報」よりダウンロードすること。
- (2) 入札説明書のダウンロード可能期間
2024年 9月18日(水)～2024年10月 7日(月) 午後5時まで
- (3) 質問書提出期限(本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)
2024年10月 9日(水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着(FAX・電子メール可)
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (4) 入札仕様書等提出期限
2024年10月17日(木) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)
- (5) 入札及び開札の日時及び場所
2024年10月30日(水) 午前10時00分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2024年10月29日(火) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2024年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7. 契約書作成の要否

契約締結にあっては、契約書を作成するものとする。

8. 落札者の決定方法

予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9. その他

詳細については、入札説明書による。

2024年 9月18日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和

入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「保障措置検査情報管理システムの更新」
- (2) 仕様: 仕様書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 納期: 2025年 3月14日
- (5) 納入場所: 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等
郵便番号: 110-0015
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名: 公益財団法人核物質管理センター
担当部署: 総務部 契約課
フリガナ: ホソヌマ ナオ
担当者名: 細沼 那緒
電話番号: 03-5816-7765
FAX: 03-3834-5265
Mail: keiyaku-info@jnmcc.or.jp
- (2) 質問書提出期限(本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)
2024年10月 9日(水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着(FAX・電子メール可)
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (3) 入札仕様書等提出期限(11.その他(1)②に示す書類)
2024年10月17日(木) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)
- (4) 入札及び開札の日時及び場所
2024年10月30日(水) 午前10時00分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2024年10月29日(火) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

- (1) 請負金額一式とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額(非課税分を除く)に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2024年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

(10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほか、入札現場を退場することができない。

8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第5項に掲げる資格を有していない者及び前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までに到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。
ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。入札の回数は、原則として3回以内とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 労働者派遣契約の場合、6. の技術審査に合格したスキルシートに該当する派遣候補者が確保されていることが前提であり、落札後、スキルシートに該当する派遣候補者が派遣できない場合は、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

11. その他

(1) 提出書類

- ① 2024年10月 9日 (水) 午後4時まで (FAX・電子メール可)
 - ・質問書 (参考資料4)
- ② 2024年10月17日 (木) 午後4時まで (電子メール可)
 - ・資格審査結果通知書 (全省庁統一資格) 等の写し 1部
 - ・入札仕様書 (参考資料5) 1部
 - ・参考見積書 (消費税が分かる内訳書含む) 1部
 - ・契約者情報連絡書 1部
 - ・山積表 1部
 - ・資格要件確認書に記載されている資料 1部
- ③ 入札・開札当日
 - ・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状 (参考資料1) または、これに準ずる書類。

提出書類確認表

案件名：「保障措置検査情報管理システムの更新」

開札日：2024年10月30日(水) 午前10時00分

確認	提出書類名	提出期限	参考資料No.	備考
	質問書	2024年10月 9日(水) 午後4時まで(電子メール可)	4	入札参加者は必ず提出すること
	資格審査結果通知書 (全省庁統一資格)等の写し	2024年10月17日(木) 午後4時まで(電子メール可)	—	
	入札仕様書	2024年10月17日(木) 午後4時まで(電子メール可)	5	(A)～(C)を参考にすること
	参考見積書	2024年10月17日(木) 午後4時まで(電子メール可)	—	消費税が分かる内訳書含む
	資格要件確認書 (記載されている資料含む)	2024年10月17日(木) 午後4時まで(電子メール可)	6	記入例を参考にすること
7			「品質保証計画書」を提出済みの場合参考にすること	
	契約者情報連絡書	2024年10月17日(木) 午後4時まで(電子メール可)	10	「紙の契約書」か「電子契約」かを必ず選択すること
	山積表	2024年10月17日(木) 午後4時まで(電子メール可)	8	
	入札辞退届	決定後速やかに(電子メール可)	3	
	入札書	【郵送の場合】2024年10月29日(火) 午後5時必着	2	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること
	委任状	【郵送の場合】2024年10月29日(火) 午後5時必着	1	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(A)

(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 復代理の選任に関する件
5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いづれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(B)
(社員等が入札のつど代理人となる場合)

年 月 日
※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、_____を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

※代理人の氏名を記入

記

委任事項

2024年10月30日に行われる「保障措置検査情報管理システムの更新」の入札に関する件について

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いすれか) → 郵送、持参
押印の省略 → 不可

参考資料 1(C)

(支店等の社員等が入札のつど復代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

私は、 _____ を復代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

※復代理人の氏名を記入

記

委任事項

2024年10月30日に行われる「保障措置検査情報管理システムの更新」の入札に関する件について

復代理人使用印鑑	印
----------	---

【注意】 この場合、代表者からの代理委任状(復代理の選任に関する委任を含む)が必要
※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

◆ 必ずお読みください ◆

「入札書」と「委任状」について

入札者により提出いただく「入札書」と「委任状」が異なります。
下記を参考の上書類を作成、提出してください。

入札者	提出書類	参考資料 No.	書類記載名	押印 省略	提出方法	
代表者	入札書	2 (A)	「代表者」	不可	郵送又は持参	
	委任状	1 通目	—	—	—	
		2 通目	—	—	—	—
代理人	入札書	2 (B)	「代表者」と「代理人」	不可	郵送又は持参	
	委任状	* 1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	—	—	—	—
復代理人	入札書	2 (C)	「代理人」と「復代理人」	不可	郵送又は持参	
	委任状	* 1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	1 (C)	「代理人」から「復代理人」へ		

※ 代 表 者 : 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者

代 理 人 : 代表者以外(支店長、部長、課長等の社員等)

復代理人 : 代理人が更に選任した代理人(支店等の社員等)

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(A)
(代表者が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「保障措置検査情報管理システムの更新」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(B)
(社員等の代理人が入札する場合)

入 札 書

件 名：「保障措置検査情報管理システムの更新」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(C)

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

入 札 書

件 名：「保障措置検査情報管理システムの更新」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

復代理人名

印

※委任状に記載の復代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

※本書類は参考見積書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

年 月 日

契約者情報連絡書

案 件 名	「保障措置検査情報管理システムの更新」
-------	---------------------

契約書記載情報 ※契約書に記載する「契約名義人」情報を記載してください。	
所在地	(〒 -)
名称	
役職	
氏名	
契約名義人 (口内に✓を記入する)	「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者と <input type="checkbox"/> 同じ <input type="checkbox"/> 異なる(代理人)⇒ 代表者から代理人への「委任状」を提出してください
※ 注 意 事 項	※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。 (契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載) ※ 契約名義人に変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。

契約書送付先情報 ※「契約書を送付する」情報を記載してください。	
住 所	(〒 -)
名 称	
所 属	
役 職	
フリガナ	
氏 名	
電 話 番 号	- -
契 約 書 (口内に✓を記入する)	<input type="checkbox"/> 紙の契約書 <input type="checkbox"/> 電子契約 で取り交わし希望
電 子 契 約 書 送付先アドレス	@

資格請求書発行 事業者登録番号	(Tで始まる13桁の数字) T
----------------------------	--------------------

※「登録番号」について、ご不明な点がございましたら下記までお問合せください。
(公財)核物質管理センター 総務部 経理課 TEL:03-5816-7764

センター使用欄	
---------	--

提出方法 (いずれが)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

入 札 辞 退 届

件 名 : 「保障措置検査情報管理システムの更新」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

責任者名

担当者名

連絡先

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 4

参加者は必ず
提出すること

※質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること

年 月 日

「保障措置検査情報管理システムの更新」に係る質問書

会社名			
連絡先	担当者名	TEL	
		FAX	
質 問	-----		

回 答	-----		

センター使用欄

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

参考資料 5(A)

【入札仕様書作成例】(表紙)

公益財団法人核物質管理センター殿

入札仕様書

件 名 「保障措置検査情報管理システムの更新」

会 社 名 :

責任者名 :

担当者名 :

連 絡 先 :

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

(※変更点がない場合の記載例)

入札仕様書につきましては、2024年9月18日付公示の仕様書のとおりと致します。

以上

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

(※変更点がある場合の記載例)

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更または追加致します。その他につきまして
は、2024年9月18日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容 (当センター配布)	変更内容または追加内容	備考 (変更理由、追加理由等)

以上

資格要件確認書															
契約番号	222-048-01		請求元課室	検査分析部東海検査課											
契約件名	保障措置検査情報管理システムの更新		購買区分	C											
参加者名			評価の有無	有(下記のとおり)											
評価項目	仕様書ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄											
				判定	判定理由	判定者									
1 業務の実施・管理体制等	1.1	業務の実施体制				請求元課室長									
	業務の実施体制						① 業務の実施に十分な人員数及びスキル(業務遂行に必要な有資格等)が確保されていること。								
							② 必要な業務分担(設計開発、製造、調達、試験、検査、保守、設置工事、品質保証等)及び管理体制(品質管理責任者、作業管理者等を含む)がとられていること。								
	1.2						品質管理及び情報セキュリティ体制				請求元課室長				
												① 受注する製品及びサービスを要求項目に沿って提供できる品質管理システム(設計・開発を含む)が確立していること。			
												② 情報セキュリティに対する管理体制が確立していること。			
	1.3											コンプライアンス			
							①コンプライアンス違反の有無(有の場合はどのように改善したか。)								
2 技術確認事項	2.1	技術能力の確認				請求元課室長									
	P.4 1.14						①保障措置検査に関するシステムの開発経験を有すること。	保障措置検査に関するシステムの開発実績							
	P.4 1.14						②Oracle Masterの資格を有すること。	Oracle Master以上の資格証(写)							
	P.4 1.14		③品質マネジメントシステム(ISO9001)認証及び情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)認証の取得。	ISO9001資格証(写) ISO27001資格証(写)											

資格要件確認書						
契約番号	222-048-01		請求元課室	検査分析部東海検査課		
契約件名	保障措置検査情報管理システムの更新		購買区分	C		
参加者名			評価の有無	有(下記のとおり)		
評価項目	仕様書 ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
2.2 技術設備の 確認						請求元 課室長
2.3 物品性能の 確認						請求元 課室長
2.4 物品の実績 の確認						請求元 課室長

注) 各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し、当該資料を入札仕様書又は見積書に添付のうえ契約当事者に提出すること。

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

資格要件確認書

契約番号: XXX-XXX
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX
 社名: ●●●●株式会社

社名を記入してください。
 ※社印は不要です。

請求元
 購買
 評価の有無

提出する資料名を記入してください。

評価項目	仕様書 ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄			
				判定	判定理由	判定者	
1 業務の実 管理体制等		※タイトル行(太線内)は変更しないでください。 ① 〇〇の資格を有する作業員を配置できること。 ② 情報セキュリティに対する管理体制と。	〇〇資格証(写) QMS体制図		「センター記入欄」には何も記入しないでください。		
2 技術確認事項	2.1 技術能力の 確認	P.1 2(3)	●●資格証(写) □□証明書				
	2.2 技術設備の 確認						
	2.3 物品性能の 確認	P.3 4(1)	製品のスペックがわかる資料(カタログ等)				
	2.4 物品の実績 の確認	P.4 5(1)	① 過去5年間で、当該製品は、(耐震設計基準●クラス)で納入実績を示すこと。 納品実績表				

本書は、案件ごとに記入してください。
 記入後の本書と証明資料は、入札仕様書等の書類と合わせて、入札仕様書等の提出期限までにメールまたはFAXにて提出してください。

複数例示された資料から選択する場合は提出する資料名を○で囲んでください。

例示された資料と提出資料が異なる場合は実際の資料名に訂正してください。

注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付のうえ契約担当者へ提出すること。

提出方法
(いまいち)
→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略 → 可

参考資料8
年 月 日

山 積 表

会社名:0000000000 印

件 名:「保障措置検査情報管理システムの更新」

作業項目 (見積内訳項目と同じ)	技術者 クラス	日付又 は月数 締結日								日付又 は月数				日付又 は月数 納期	備 考
1. 00000000															
(1) 00000000	Aクラス		0人日	0人日	0人日									0人日	
(2) 00000000	Bクラス		0人日	0人日							0人日	0人日	0人日		
2. 00000000															
(1) 00000000	Bクラス				0人日	0人日									
(2) 00000000	Dクラス			0人日	0人日										
3. 00000000															
(1) 00000000	Aクラス			0人日	0人日	0人日					0人日	0人日			
(2) 00000000	Cクラス				0人日	0人日							0人日	0人日	
4. 00000000															
(1) 00000000	Cクラス									0人日	0人日	0人日			
(2) 00000000	Dクラス										0人日	0人日	0人日		
5. 00000000															
(1) 00000000	Aクラス														0人日
(2) 00000000	Cクラス										0人日	0人日	0人日		0人日

保障措置検査情報管理システムの更新

仕様書

2024年度

公益財団法人核物質管理センター

目次

1. 一般仕様	1
1.1 件名	1
1.2 目的	1
1.3 契約範囲	1
1.4 納期	1
1.5 納入場所及び納入条件	1
1.6 検収条件	1
1.7 納入前検査	1
1.8 契約不適合責任	2
1.9 提出書類	2
1.10 支給品	3
1.11 貸与品	3
1.12 機密保持	3
1.13 情報セキュリティの確保	3
1.14 資格要件	4
1.15 適用法規・規定等	4
1.16 協議	4
1.17 その他	4
2. 技術仕様	5
2.1 システム概要	5
2.2 目的	5
2.3 開発環境等	5
2.4 シール SYS	6
2.5 検査 SYS	12
2.6 作業内容	13

1. 一般仕様

1.1 件名

保障措置検査情報管理システムの更新

1.2 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下「センター」という。）東海保障措置センター（以下「東海センター」という。）検査分析部東海検査課（以下「東海検査課」という。）が、保障措置検査において使用している保障措置検査情報管理システム（以下「管理システム」という。）の更新を受注者に請け負わせるための仕様について定めたものである。

1.3 契約範囲

管理システムの更新：1式

1.4 納期

2025年3月14日

1.5 納入場所及び納入条件

(1) 納入場所

茨城県那珂郡東海村白方字白根2番地の53
東海センター内指定場所

(2) 納入条件

持込渡し

1.6 検収条件

1.7の合格、電子データ^{※1}（ソースコード、実行ファイル、システム設計書及び取扱説明書）及び1.9に示す提出書類の完納をもって検収とする。

※1 光学ディスクでの納入とする。

1.7 納入前検査

受注者は、東海検査課立会いのもと、以下の検査を実施する。

(1) 検査内容

動作確認要領書に定められた項目について動作確認を実施する。なお、動作確認の項目については、東海検査課と協議すること。

(2) 動作確認場所

受注者の任意の場所を実施すること。

(3) 検査手法

受注者が用意するコンピューター及び RDBMS に管理システムをインストールし、東海検査課が用意するダミーデータを用いて、動作確認要領書に定められた検査項目通りにデータが処理されることを確認する。

1.8 契約不適合責任

- (1) 受注者は、当該業務について仕様書及び契約内容等との不一致（以下「契約不適合」という。）が発見されたときは、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、業務の再履行その他必要な措置を執らなければならない。
- (2) (1)の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年を経過した場合もしくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。

1.9 提出書類

書類名	提出時期	部数
工程表 ^{※2}	契約後速やかに	1
情報セキュリティ管理計画書 ^{※2}	契約後速やかに	1
打合せ議事録 ^{※2}	打合せ後速やかに	1
システム設計書 ^{※2}	作業着手前までに	1
動作確認要領書 ^{※2}	動作確認前までに	1
ソースコード一式 ^{※2}	納入時	1
実行ファイル一式 ^{※2}	納入時	1
情報セキュリティ管理報告書 ^{※2}	納入時	1
動作確認成績表 ^{※2}	納入時	1
取扱説明書 ^{※2}	納入時	1
ウィルスチェック証明書 ^{※2}	納入時	1
借用書 ^{※2}	貸与品や管理情報等の借用時	1
返却書 ^{※2}	貸与品や管理情報等の返却時	1

※2 東海検査課の承認を受けること。

(提出場所)

1.5(1)納入場所と同じ

1.10 支給品

(1) 品名：電気

数量：必要量（東海センター内で作業を行う場合に限る）

引渡場所：東海センター内指定場所

引渡時期：納入前検査実施時間等、必要に応じて（但し、東海検査課の確認要）

引渡方法：無償

1.11 貸与品

(1) 品名：管理システム

数量：1式

引渡場所：1.5(1)納入場所と同じ

引渡時期：契約後速やかに

引渡方法：受注者に手渡し（無償）

1.12 機密保持

受注者は、本業務の実施にあたり、知り得た情報を厳重に管理し、本業務遂行以外の目的で、受注者及び下請会社等の作業員を除く第三者への開示、提供を行ってはならない。

1.13 情報セキュリティの確保

受注者は、本業務の実施にあたり、「センター 情報セキュリティポリシー」、「情報管理規程」及び「情報管理要領」（以下「情報セキュリティ関係規定」という。）に準拠した情報セキュリティを確保するものとする。特に、以下の点に留意すること。

- (1) 受注者は、本業務の開始時に、本業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について情報セキュリティ管理計画書を作成し東海検査課担当者に提出すること。
- (2) 受注者は、東海検査課担当者から管理情報を提供された場合には、当該情報の区分に応じて適切に取り扱うための措置を講じること。また、提供された際に借用書を提出すること。
- (3) 受注者は、本業務において受注者が作成する情報については、東海検査課担当者からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (4) 受注者は、センターからの指示に応じて、情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (5) 受注者は、東海検査課担当者から提供された管理情報が契約終了等により不要になった場合には、確実に返却又は廃棄すること。また、本業務において受注者が作成し

た情報についても、東海検査課担当者からの指示に応じて適切に廃棄すること。なお、返却の際には返却書を提出し、廃棄した際には情報セキュリティ管理報告書に廃棄内容を記載し提出すること。

- (6) 受注者は、東海センター内での作業や提出資料として電子媒体を使用する場合、事前にウィルスの感染等問題ないことを確認したうえで使用すること。また、それを証明する書類を提出すること。
- (7) 受注者は、本業務の終了時に、当該業務で実施した情報セキュリティ対策を情報セキュリティ管理報告書により報告すること。

1.14 資格要件

- (1) 保障措置検査に関するシステムの開発経験を有すること。
- (2) Oracle Master の資格を有していること。
- (3) 品質マネジメントシステム (ISO9001) 認証及び情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001) 認証の取得。

1.15 適用法規・規定等

- (1) 情報セキュリティ関係規定
- (2) 品質マネジメントシステム (ISO9001)
- (3) 情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001)

1.16 協議

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、センターと協議のうえ、その決定に従うものとする。

1.17 その他

- (1) 本業務の実施にあたり、受注者が必要とする資料、情報等については、センターは支障のない範囲で開示するものとする。
- (2) 本業務は日本国内で行うこととし、東海検査課と綿密に連絡を取るとともに適時に十分な打合せを行い、業務の進捗状況を東海検査課に随時報告する。
- (3) 受注者は、本業務により作成する管理システム及びその他の成果物に関する著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）をセンターへ無償で譲渡するものとし、著作者人格権を行使しないものとする。
- (4) 受注者は、電気を使用する器具、工具、延長ケーブル等を東海センター内に持ち込む場合は、事前に点検を実施し、異常がないことを確認されたものを持ち込むこと。また、東海センター内で使用する前に東海検査課の点検を受けて合格したものを使用すること。

2. 技術仕様

2.1 システム概要

管理システムは複数のサブシステムに分かれており、指示書情報や検査情報を管理する検査情報管理システム（以下「検査 SYS」という。）、シール情報を管理するシール情報管理システム（以下「シール SYS」という。）などで構成される。

2.2 目的

管理システムは、ハードウェアリース契約満了に伴い、ハードウェアを新たな構成で更新する計画である。これに伴い、管理システムを新規構成のハードウェアに対応させる必要がある。

ハードウェアの更新に先駆け、シール SYS の開発環境を Microsoft Visual Basic 2008 から Microsoft Visual Basic 2022 に変更し、Microsoft Windows 11 及び Oracle 21c Database の使用環境でシール SYS が動作するよう更新する。（検査 SYS の更新作業は令和 5 年度に完了。）

2.3 開発環境等

(1) 開発環境

更新前	言語	: Visual Basic 2008
更新後	言語	: Visual Basic 2022

(2) 使用環境

<更新前>

OS	: Microsoft Windows 10
ソフトウェア	: Microsoft Office Professional plus 2019
RDBMS	: Oracle 12c JA16SJISTILDE
接続方法	: Oracle Data Access

<更新後>

OS	: Microsoft Windows 11
ソフトウェア	: Microsoft Office Home & Business 2021
RDBMS	: Oracle 21c JA16SJISTILDE
接続方法	: ODP.NET Managed Driver

(3) データベース

シール SYS は、検査 SYS 等と同一ネットワーク上のデータベースサーバーに接続し、シール SYS のデータテーブルを参照・更新する。

(4) その他

その他、システムに必要な環境がある場合は、東海検査課と協議すること。

2.4 シール SYS

2.4.1 機能概要

検査報告書番号に対応するシール情報を管理する。

シール SYS に必要な機能を以下に示す。

(1) 核物質シールの新規登録

新たにシールを適用する核物質の格納場所、核種、員数、重量等の情報を登録する。
また、適用するシールの ID、種類、シールを適用した検査員及び日付の情報を登録する。

(2) 核物質シールの活動の登録

核物質に適用されているシールの検認、交換、取外の活動の情報を登録する。また、対象の核物質の格納場所、核種、員数、重量等の情報を更新する。

(3) 核物質シールの払出

シールが適用された核物質を払い出す際の情報（施設、作業員、日付）を登録する。

(4) 核物質シールの受入

シールが適用された核物質を受け入れる際の情報（施設、作業員、日付）を登録する。

(5) 核物質シール活動の修正

登録された核物質シール活動の情報を修正する。

(6) 非核物質シールの新規登録

核物質以外へ新たに適用するシールの ID、種類、シールを適用した検査員及び日付の情報を登録する。

(7) 非核物質シール活動の登録

核物質以外に適用されているシールの交換、取外の活動の情報を登録する。

(8) 非核物質シール活動の修正

登録された非核物質シール活動の情報を修正する。

(9) シールリストの印刷

適用しているシールの帳票を Microsoft Excel で出力する。

核物質に適用中のシール情報を核物質シールワークシートに、核物質以外に適用中のシール情報を非核物質シールワークシートに出力する。

また、核物質シールワークシートは MBA 毎（最大 5 エリア）にワークシートを分けて出力する。

a) 核物質シールワークシート

- ・ ワークシート数

1～5シート

テンプレートの種類数

1種類

出力項目

- 1 施設略称
- 2 施設コード
- 3 MBA
- 4 KMP
- 5 シール適用物の場所
- 6 シール適用物のコンテナ名
- 7 シール適用物のバッチ名
- 8 シール適用物の員数
- 9 シール適用物の核種
- 10 シール適用物の元素重量
- 11 シール適用物のFissile重量
- 12 シールNo
- 13 シールの種類
- 14 シールのカテゴリー
- 15 シール適用時の検認手法
- 16 シールの適用日
- 17 前回の活動日
- 18 前回の活動検査員
- 19 前回の活動内容
- 20 発行日

b) 非核物質シールワークシート

ワークシート数

1シート

テンプレートの種類数

1種類

出力項目

- 1 施設略称
- 2 施設コード
- 3 MBA
- 4 シール適用物の場所
- 5 シール適用物の名称
- 6 シールNo
- 7 シールの種類
- 8 シールの適用日
- 9 シールを適用した検査員
- 10 発行日

(10) その他の印刷

シールに関する帳票や集計、活動履歴を Microsoft Excel で出力する。

a) 核物質シールワークシート

(9) a) と同一だが、出力前に並び替えのオプションを指定する。

b) 非核物質シールワークシート

(9) b) と同一

c) 核物質シール総括表

ワークシート数

1シート

テンプレートの種類数

1種類

出力項目

- 1 施設略称
- 2 施設コード
- 3 MBA
- 4 KMP
- 5 シール適用物の核種
- 6 シール適用物の元素重量
- 7 シール適用物のFissile重量
- 8 シールの種類

9 シールの適用数

10 発行日

d) 核物質シール変更リスト

ワークシート数

1シート

テンプレートの種類数

1種類

出力項目

- 1 施設略称
- 2 施設コード
- 3 MBA
- 4 KMP
- 5 シール適用物の場所
- 6 シール適用物のコンテナ名
- 7 シール適用物のバッチ名
- 8 シール適用物の員数
- 9 シール適用物の核種
- 10 シール適用物の元素重量
- 11 シール適用物のFissile重量
- 12 前回のシールNo
- 13 前回のシールの種類
- 14 前回のシールのカテゴリ
- 15 前回シールの適用日
- 16 前回の活動日
- 17 前回の活動検査員
- 18 前回の活動内容
- 19 今回のシールNo
- 20 今回のシールの種類
- 21 今回のシールのカテゴリ
- 22 今回シールの適用日
- 23 今回の活動日
- 24 今回の活動検査員
- 25 今回の活動内容
- 26 シール適用時の検認手法
- 27 発行日

e) 非核物質シール変更リスト

ワークシート数

1シート

テンプレートの種類数

1種類

出力項目

- 1 施設略称
- 2 施設コード
- 3 MBA
- 4 シール適用物の場所
- 5 シール適用物の名称
- 6 前回のシールNo
- 7 前回のシールの種類
- 8 前回シールの適用日
- 9 前回のシールを適用した検査員
- 10 今回のシールNo
- 11 今回のシールの種類
- 12 今回シールの適用日
- 13 今回のシールを適用した検査員
- 14 発行日

2.4.2 シールSYSの概要

(1) ソースファイル

ソースファイルを表1に示す。

(2) 印刷用帳票ファイル

印刷用帳票ファイルを表2に示す。

(3) データベーステーブル

シールSYSのデータベーステーブルを表3、シールSYSが参照する検査SYSのデータベーステーブルを表4に示す。

表1 シールSYSソースファイル一覧

内容	モジュール名/フォーム名	行数
共通の変数および定数	mdlCommonVariable.vb	100
	mdlPublicVariable.vb	30
文字列の変換およびデータ型の変換の共通サブルーチン	mdlConvert.vb	600

共通のコントロール及びダイアログメッセージの共通サブルーチン	IIMSForm. vb	100
ユーザー認証画面	frmlogin. vb	200
初期設定を編集する子画面	frmConfig. vb	110
メインメニュー画面	frmMainMenu. vb	1400
核物質シール情報の登録・更新画面	frmInputNuc. vb	2700
	frmInputNucSealNo. vb	250
核物質シール情報の新規登録画面	frmInputNucAttWiz1. vb	800
	frmInputNucAttWiz2. vb	750
	frmInputNucAttWiz3. vb	500
	frmInputNucBatchNew. vb	700
	frmInputNucBatchAdd. vb	500
核物質シール情報の受入画面	frmInputNucTransRecv. vb	1050
	frmInputNucTransRecvDetail. vb	500
核物質シール情報の払出画面	frmInputNucTransSend. vb	800
核物質シール情報の修正画面	frmInputNucUpdate. vb	1900
非核物質シール情報の登録・更新画面	frmInputNonuc. vb	1800
非核物質シール情報の修正画面	frmInputNonucUpdate. vb	850
その他の印刷画面	frmPrintMenu. vb	300
処理中メッセージのダイアログ	frmWorkingMessage. frm	50
データベース接続に関するサブルーチン	clsOracleNetDB. vb	550
施設情報を扱うクラス	clsFacilityInfo. vb	60
査察報告書データを扱うクラス	clsReportNoInfo. cls	150
シールに関するサブルーチン	clsSealCommon. vb	200
シール情報の印刷に関するサブルーチン	clsSealOutput. vb	3000
テンポラリ用データセット	dsetSealSys. xsd	305

表2 シールSYS印刷用帳票ファイル一覧

ファイル名	シート名	内容
SealWorksheet. xlsx	核物質シールワークシート	核物質シールリスト
	非核物質シールワークシート	非核物質シールリスト
SealSumData. xlsx	核物質シール情報総括表	その他の帳票
SealHistoryData. xlsx	核物質シール変更ワークシート	その他の帳票
	非核物質シール変更ワークシート	その他の帳票

表3 シールSYSデータベーステーブル一覧

内容	カラム数
核物質シールデータテーブル1	22
核物質シールデータテーブル2	15
非核物質シールデータテーブル	20
シールSYS マスタテーブル1	5

表4 シールSYSが参照する検査SYSデータベーステーブル一覧

内容	カラム数
検査 SYS データテーブル 1	67
検査 SYS データテーブル 2	13
検査 SYS マスタテーブル 1	48
検査 SYS マスタテーブル 2	8

2.4.3 接続方法の概要

接続方法をOracle Data AccessからODP.NET Managed Driverに変更する。

(1) 対象

clsOracleNetDB.vb 約 15 行

(2) 変更内容

変更内容を表5に示す。

表5 変更内容

変更内容	行数
System.Data.Common.DBConnection → Oracle.ManagedDataAccess.Client.OracleConnectionの置換	1
System.Data.Common.DBCommand → Oracle.ManagedDataAccess.Client.OracleCommandの置換	3
System.Data.Common.DBTransaction → Oracle.ManagedDataAccess.Client.OracleTransaction の置換	1
Connection.Open の処理変更	10

2.5 検査 SYS

2.5.1 機能概要

検査報告書番号を登録し、これに対応する指示書情報や検査情報を管理する。キーとする検査報告書番号は指示書テーブルで管理する。

2.5.2 検査 SYS の概要

(1) ソースファイル

ログイン機能に関するソースファイルの詳細を表6に示す。

(2) データベーステーブル

検査 SYS のデータベーステーブルのうち、シール SYS から参照するデータベーステーブルの詳細を表7に示す。

表6 ログイン機能に関する検査SYSソースファイル一覧

モジュール名/フォーム名	内容	行数
frmConfig. vb	初期設定を編集する子画面	200
frmLogin. vb	ユーザー認証画面	300
frmMainMenu. vb	メインメニュー画面	350
-	その他の画面 (13 個)	10000
-	共通モジュール (3 個)	550
clsOracleNetDB. vb	データベース接続のクラスライブラリ	480
-	その他のクラスライブラリ (11 個)	5500

表7 シールSYSから参照する検査SYSデータベーステーブル一覧

内容	カラム数
指示書データテーブル	67
検査員活動データテーブル	13
施設マスタテーブル	48
検査員マスタテーブル	8
その他のテーブル (13 個)	-

2.6 作業内容

シールSYSを2.3(1)の更新後の開発環境でコンパイルできるよう開発し、2.3(2)の更新後の使用環境から現行システムと同一の挙動で実行できるよう更新する。

また、シールSYSと関連する検査SYSのログイン機能の動作確認を行うとともに、動作確認において不具合が確認された場合は契約期間内に改修を行う。

以上